

【会議録】第11回 筑紫野市コミュニティ連絡会議

《日 時》 平成28年8月3日(水) 9時30分～12時00分

《場 所》 市役所第1別館2階 第5会議室

《参加者》 各コミュニティ運営協議会(会長)7人、市職員(総務部)4人

1 市等との意見交換

- (1) 市社会福祉協議会の理事(1人)及び評議員(6人)について
 - ・H28.9.28の新任期からは、各コミュニティから1人ずつ推薦する。
 - ・初年度は、特に各会長を推薦するものとする(理事は林田議長を推薦)。
 - ・必要書類は8月18日までに事務局(市民協働推進課)へ提出する。
- (2) 筑紫野市防災会議の委員1人について、山家から推薦する。
- (3) 防災の取組について
 - ・H28.9.1防災の日の取組について、市から参加(観覧)を案内する。
 - ・H29年度からは、各コミュニティに参加及び協力の要請を検討していく。
- (4) 青少年育成市民会議より、各コミュニティ運営協議会に対して、会員としての参加要請あり。正式な依頼は、後日、改めて行う予定。
- (5) 地域コミュニティづくり交付金について
 - ・パートナーシップ協定に基づき、交付決定額の全額を概算払い済み。
 - ・交付条件の再確認(備品購入に当たり事前協議を行うことなど)。

2 今後の連絡会議について

- ・必要に応じて、事務局長の同席を検討していく。
- ・10月以降、連絡会議の会場を議長の属するコミセン(二東)に移す。

3 平成29年度に向けた課題について

- ・地域コミュニティづくり交付金及びその他の市補助金について
- ・コミュニティの役割の確認について
- ・コミュニティ連絡会議の経費について
- ・コミュニティ運営協議会の事務局体制について

4 筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定書について

- ・御笠より協定書の解釈について確認。協定書第3条第5号の「その他地域コミュニティの推進に関する活動」について、「地産地消」に関する活動が含まれるものとした。

5 次回の会議

9月7日(水)の13時30分から開催し、冒頭で人権問題啓発研修を行う。
出席者は、各協議会の会長に加え、事務局長の同席を求める。